

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事		平成		
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)		
京都市南区上鳥羽金仏31番地		京聯自動車株式会社 代表取締役社長 横山 末枝		
		電話 075 - 661 -		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	旅客自動車運送事業(タクシー事業)			
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成17年4月 ~ 平成20年3月			
基本方針	燃料消費の無駄を省き、効率の改善を図り、会社として合理化を推進する中で、温室効果ガスの削減を目指す。			
推進体制	社長を本部長として、全社を挙げて、温暖化防止の計画策定及び進捗状況の管理並びに推進する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18	車両	アイドリング・ストップ車両の試験的導入(10/6)	
	18.19	乗務員	アイドリング・ストップ、駐車時のエンジン・オフの全社員研修・集団点呼等での啓蒙推進	
	18.19	全社	温暖化防止に向けて、具体的対応策の一層の検討、推進	
	19	車両	車両1両毎の燃費効率のチェック、管理及び指導の徹底	
18	車両	ジャンボ・タクシー3両の燃料転換(軽油→ガソリン)		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	91 t	90 t	-1.1 %
	B 輸送車両排出区分	4136 t	4124 t	-0.3 %
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 4227 t	*2 4,214 t	-0.3 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		
		取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
削減量等合計		*3 t		
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1 4227 t	*2(*3) 4214.0 t	削減率(計画)	-0.3 %
特記事項	平成16年度を基準にして、既に弊社は削減に取り組んでいます。A事業所等排出区分94.53t、B輸送車両排出区分4319.92合計4414.45で、基準年度を16年度とすると、19年度との削減率は、-4.5%になります。タクシー業界は、稼働率の上昇により燃料消費が増加する業種であり、燃料使用量の削減数量は予測不可能であります。しかし、食事中・休憩中等のアイドリングストップ、一両毎の燃費効率の算出(会社としての算出でなく、乗務員にも毎日の算出を義務付けています。)及びアイドリングストップ車の比較試験を10月7日から始めます。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。